



教育におけるグローバリゼーション

河原俊昭氏とスティーブ・マッカーティ氏によるパネルインタビュー

インタビュアー: ニューフィールズ ティモシ

あらゆる分野でグローバル化が進む中、教育のグローバル化も避けて通れない。そこで教育に携わる我々にとり、最も身近でグローバルなテーマである海外留学と言語教育について、河原俊昭氏とスティーブ・マッカーティ氏の二人にインタビューを試みた。

河原俊昭氏は、京都光華女子大学文学科教授であり、大学英語教育学会(JACET)の海外の外国語教育研究会の代表を務めた。言語政策、多文化主義、語学教育の分野で多くの著書や論文を発表されている。また「日本アジア英語学会」紀要の共同編集者でもあった。現在は日本言語政策学会の学会誌の編集長を努めている。

スティーブ・マッカーティ氏は、大阪女学院大学教授の傍ら1998年～2007年まで、「世界オンライン教育学会(WAOE)」の会長を務めてきた。また2012年8月から再びその職にある。さらに、「個人の学習環境とバーチャル・国際ジャーナル」、「Web 2.0 と第二言語学習に関する研究ハンドブック」「外国語教育電子ジャーナル」の査読者も務めている。

このインタビューは2011年から2012年にかけて、電子メールを使って日本語と英語で行われた。

Newfields: まず、グローバル化の中での英語教育について、お考えをお聞かせください。

Kawahara: 私が大学で教えはじめた頃は、学生の英語力を伸ばすことばかりに力を入れてきました。しかし、今は、英語が使われる背景について、つまり、英語が世界の中心的な地位を占める構造、英語が経済的な繁栄と結びつく現実なども教えています。さらに、英語がどの国の社会にも大きな影響を与えていることも教えるべきだと考えます。残念なことに日本の英語教育は今まで、アメリカやイギリスの価値観だけを重視してきました。しかし、重要な事は、それ以外の国々のこと、たとえば、アジア諸国の文化や価値についても学ぶことだと思っています。

McCarty: 1980年代半ばから私の活動は、バイリンガリズム（二言語併用・使用）、コミュニティーサービス、英語母語教師と日本語母語教師と教師での協力などを通して、異文化間の調和を進めることでした。そして、日本の英語教育の目標は、バイリンガルになることだという結論に達しました。これは、達成できる可能性があり、よって目標とすべきであると考えています。

Newfields: すると、グローバル化が進む中、日本の言語教育は、多くの言語に焦点を当てるマルチリンガリズムではなく、バイリンガリズム（二言語併用・使用）を進めるべきであるというお考えですか。

McCarty: 社会の大半がモノリンガル（単一言語使用）である場合、バイリンガルが目標とされることになるでしょう。正確に言うと、バイリンガルはマルチリンガリズム（多言語使用）を含み、



ブルリンガリズム (複言語主義) も意味しています。つまり、個人が状況に応じて2つないし、それ以上の言語を使い分けることのできる状況のことです。

バイリンガリズムについては、過度に理想的なものであるというような面倒な思い込みがあります。そのため、日本ではマルチリンガリズムについてというと、かなりの飛躍であり、あるいは、その目標はずっと遠いものであると考えられがちです。わたしは英語以外の外国語教育にもまったくもって賛成ですが、今の日本の現状を考えると、まずは出発点として、英語から始めるべきだと考えています。

Kawahara: 外国語教育に関する限り、日本では、これまで英語教育が中心でした。これからは、マルチリンガリズムが積極的に推進されるべきだと私は考えます。特に中国語、韓国朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語などがもっと教えられるべきです。これらの言語は、近隣諸国で使用される言語であるだけでなく、日本に住む外国人の多くが話す言語でもあります。

McCarty: バイリンガル教育は、確かに全体的な言語政策に関する問題を含んでいます。日本の言語政策に関しては、私は日本にいる外国籍の子供たちの言語的人権(Skutnabb-Kangas と Phillipson, 1995) が緊急性を持って尊重されるべきだと信じています Burgess (2006)によると、日本にいる多くの外国籍の子供は、未就学です。さらに、Vaipae (2001, p. 228)の表向き日本の義務教育へ通っているとされる移民の子供たちについての調査によると、彼らの中には同年代の日本の子供に遅れずについていけるような者が全くいなかったそうです。これがスウェーデンならば、100の言語による教育的支援 (Yukawa, 2000, p. 47) の提供ができます。それでは何故、日本ではできないのでしょうか。これは富の問題ではなく、同化政策と多文化政策のどちらを選ぶかの問題(Grosjean, 1982, p. 207)です。

さらに海外帰国子女同様、朝鮮語学校や中国語学校におけるマイノリティーが習得した日本語以外の言語を尊重し、使い続けられるようにし、さらに向上されるべきだと考えます。日本に住む外国人居住者の言語的な差異は問題として見なされるべきではなく、人権として認められるべきであるとともに、国際取引や国際交流のための資産(Riuz, 1984)として評価されるべきです。バイリンガリズムの原理原則 (Baker, 2006) と日本におけるバイリンガリズム教育の実施(Bostwick, 2001)により多く注意を払えば、外国語教育の有効性も生じるでしょう。

Newfields: ここで再び、日本における外国語教育の問題に戻るとしましょう。英語を高校・大学で選択科目にすべきだとお考えですか。

Kawahara: はい、英語は選択科目でよいと思います。学校では、いくつかの外国語の科目を提示して、その中から1つか2つを選択するようになればよいかと思います。外国語の勉強自体は必修にすべきですが、だからと言って英語を必修化すべきだとは思いません。

McCarty: これは、将来的に良い考えだと思います。

Newfields: 多くの大学がグローバル化を推し進める方法に海外留学があります。お二人の大学の海



外留学プログラムについてお教えてください。また、特に重点を置く点は何でしょうか。

Kawahara: 京都光華女子大学は、“アングロサクソン領域”の国々に姉妹校があります。英国、アメリカ合衆国、オーストラリア、ニュージーランドです。毎年およそ 20 人以上の学生が 6 週間から、半年、さらには 1 年満期コースで出かけます。理想を言えば、さらにこのような留学プログラムを私たちの大学と姉妹校制度を結んで、シンガポール、インド、フィリピンの大学とも設けたいと思います。

McCarty: 大阪女学院大学（以下に OJU）と 2 年制の大阪女学院短大（以下に OJC）は、女性のための内容重視の(content-based)英語教育を専門とする大学です。留学ハンドブックでは、全ての学生に対し、幅広く変化に富むプログラムの中から選択するよう、勧めています。しかし、全ての人に留学が向いているわけではないのも承知しています。そこで当校では、教授会と教務と二名の留学専従スタッフを置く国際事務センターを設置しています。

特に重点を置いているのが OJU の 3、4 学年次にする学期制の留学プログラムです。それは、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、韓国、香港などの提携大学で留学生の専門に即した通常クラスに入学するというものです。これらの選び抜かれたすべての大学で、ESL 環境であれ、近隣アジア諸国であることからより経済的であれ、英語でのみの授業を受けることができます。

留学した学生の OJU の学業成績証明書には、修めたコースにつき、3 単位が付与されます。この他、台湾の元智大学との学期交換プログラムもあります。現在、OJU に元智大学から 4 名の学生が留学しています。

また、専攻に関連した場合や興味がある場合は、学生は海外の教育機関や NPO、あるいは興味ある団体に出掛けて行うインターシッププログラムもあります。学生には少なくとも 640 点の TOEIC スコアが求められます。提携先は、インド、香港、アメリカ、オーストラリアにあります。インターシップを 4 週間続けると学生は英語 3 単位を得ることができます。

さらに加えて貧困や国内紛争、あるいは環境問題と向き合う発展途上国でのフィールドスタディープログラムも提供しています。1 週間から 10 日間続けると学生は 2 単位を得ることができます。現時点での訪問先は、マーシャル諸島、インド、台湾、そして環境問題を抱える岐阜県です。これらは OJU、OJC のプログラムのほんの一例です。

Newfields: 両先生方は、多文化教育について、多くのご著書があります。多文化教育は、大学生にどのように教えられるべきだとお考えですか？

Kawahara: 大学では、本来ならば、様々な言語圏の文化を紹介すべきだと思います。Kachru (1985) が定義する「inner circle」だけではない地域も取り上げるべきです。もちろん、これは理想論で、現実には予算や教える教員の数などから英語圏を扱うことが多いかと思います。それならば、アジア・アフリカの文化などを紹介したり、学生と一緒に研究することで、英語を使っても多文化教育が可能だと思います。



大学でおこなわれている留学プログラムは英語圏への留学がほとんどです。それもアメリカ、イギリス、オーストラリアなどです。今後は留学先を広げて、英語を学ぶために、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インド、香港へ行くようになれば、素晴らしいと思います。

McCarty: 日本の大学は、保守的で閉鎖的になっている文化的と言えるような要因を克服する必要があります。そのためには積極的にグローバルコミュニティに参加することです。日本は、異文化間のコミュニケーションに耐えうる、明確で長年の歴史がある文化を持っています。私は、第二言語や外国語を学ぶことで、その人の文化を変えることなく、コミュニケーションを広げることができると信じています。私の考えでは、多文化的な理解を進める最善の方法は、ある程度自分自身が二つの文化あるいは多文化的な考えや行動様式になることです。バイリンガリズムの豊かさを理解するためには、日本の大学は、他の文化圏との人や学生の交換を促進し、外国語を使用することが必要で価値があるという学習環境をつくることです。

Newfields: この 20-30 年の日本における海外留学プログラムの傾向について、お気づきになることはありますか。特に気になる傾向はありますか。

Kawahara: 最近、海外に留学する若い日本人の数が減っているとよく言われます。その理由として、現在の経済的な不況があるでしょう。日本の若い人が内向きになってきたとも言われます。また、インターネットなどで、海外について簡単に知ることができるようになってきましたので、わざわざ外国に行く必要はないと考えるのかもしれませんが、しかし、これは非常に残念な事です。若い人はやはり積極的に海外に出かけ、自分の目と耳で外国を見て聞いて、実際に外国の人とコミュニケーションをしてほしいと思います。

McCarty: この数十年の間に海外留学プログラムの市場が成長し、よくなったと、神戸市立外国語大学・インターナショナル事務所の屋久和夫氏は報告しています。また、余裕のある家なら、学生が海外留学することは簡単になりました。氏の大学は、「海外留学プログラムへのあくなき挑戦」(2012年5月11日の私信)を続けることよって、学生に最大の利益が還元されると信じています。このように、もしも、外国語あるいは国際研究を専門とする大学が極めて重要な役目を外注化するならば、責任が問われるでしょう。

しかし、例えば子供を海外に送る時、大学が提供するものに加え、授業開講期間の合間を過ごすために民間の会社が提供する柔軟性に富むプログラムを利用できれば、便利だと思います。私の妻は息子のために比較的安価なマレーシアやフィリピンでの英語のプログラムを神戸で見つけました。そうでなかったら息子はその期間無為に過ごしていたでしょう。また、NPOを通じて、年長の息子はネパールのカトマンズで1ヵ月のトレーニングを受けると同時に、英語教授法インターナショナル(2010)の証明書を得ることさえできました。

Newfields: 短期海外留学プログラムは、単なる旅行気分の遠足として批判されることもあります。



この批判については、どんな意見をお持ちですか？また、語学研修のない短期留学プログラムについてどのようにお考えですか？

Kawahara: それはそれで、価値があります。学生が自分自身で物事を見るために外国に行くことは、とても役に立ちます。結果として一部の学生でも、外国に目を向けようとする学生が出て来るかもしれません。短期海外留学を正規留学の一部として捉えるのではなく、むしろ外国の文化や言語についてより多くを学ばなくては、という「覚醒の機会」として捉えると良いと思います。

McCarty: 物差しで測定するとしたら、短期海外留学に期待することは非現実的かもしれません。しかし、短期海外留学で得られる環境の変化は、受け身であった言語を活性化させ、モチベーションを変化させることはできます。

Newfields: 最近、多文化教育や留学について面白い研究論文はありましたか。また、将来この分野においてどのような研究を望んでいらっしゃいますか。

McCarty: オンラインに掲載される論文の一つは、日本の多文化社会の程度にニュアンス含みの見解を示しています(Burgess, 2012)。また、Study Australia Informationと名付けられた、フェイスブックのコミュニティサイトは、オーストラリアへの留学についてありのままの情報を提供しようとしています (The Truth, 2011)。

多文化教育を専門とする私の同僚、馬淵仁・大阪女学院大学教授は、留学生と国際交流を考えるための論文として、Banks (2009)、馬淵 (2011)、横田・白土(2004)や日本の文部科学省の文書 (2010)を推薦しています。

また、将来的な研究の方向性として、日本においてよく見られるバイリンガルと認められていないタイプの人々（理解はするけれども英語で多くを表現できない受容的なバイリンガル）を最初に定義し、記述し、調査することが重要だと考えていますそういった人々が海外留学で能動的なバイリンガルへ変わるにはどのくらいの期間を要したのかを調査すれば、プログラムの有効性の検証とともに、今後の方向性が示せるのではと考えます。

Kawahara: ここでは二つの本を挙げたいと思います。一つは大阪大学の名誉教授の大谷泰照先生の書かれた『日本の異言語教育』(英宝社)という本です。もう一つは、塩澤・吉川・石川先生たちの編集された『英語教育と文化』(大修館書店)という本です。ともに、英語教育を語っていながら、言語と文化の結びつきや多文化教育についていろいろと示唆に富む本です。まず、このような本をじっくりと読んでみることをお勧めしたいと思います。

Newfields: 最後に、先生が現在、手がけておられるご研究の展望をお聞かせください。

Kawahara: 私は政治的、経済的権力と言語や文化との相互関係をもっと研究したいと考えています。今、英語がとてつもなく強大になり、世界の至るところで共通語になりそうな勢いです。200年後には、世界中の人々が英語だけを話しているかもしれません。でもそれは、驚愕のシナリオです。



あまりにも多くの文化的なヘゲモニーを助長させることなく英語を進めることが可能かどうか、研究を続けたいと思います。言語が決して「中立でない」ことを思い起こすことはよいことです。なぜなら我々が特定の言語を話すことに決めるとき、我々の忠誠もまた、完全に言語グループに誓うことになるからです。

McCarty: 今後もバイリンガルと言語教育について発表していく一方、学究生活の基盤についての出版をはじめたところです。世界全体の学者コミュニティにおいて、学術の水準と倫理は普遍的だという仮説をテストしたいと考えています。

過去30年にわたる日本語使用を含むわたしの多くの経験からわたしは外国語を話すことが必ずしもアイデンティティや文化を変化させることにつながらないと確信しました。幸いにも言語的にも、文化的にもギアをシフトするように英語を使うことができる国際的なアジア人は存在し、私はそのような人たちと共にさらに働きたいと望んでいます。わたしはバイリンガルまたはマルチリンガルになることが幅広い選択肢、つまりより大きな自由をもたらすのだと学生に教えています。

謝辞

翻訳では田口賀也氏、斉藤典子氏、神谷卓代氏のご協力をいただいたことに感謝の意を述べます。

日本語の参考文献

- 大谷泰照 2012年 『日本の異言語教育 一歴史の教訓に学ぶ』 英宝社
- 河原俊昭・中村秩祥子 (編) 2011年 『小学校の英語教育』 明石書店
- 河原俊昭・山本忠行(編) 2010年 『世界の言語政策 第3集—多言語社会を生きる』 くろしお出版
- 河原俊昭・山本忠行・野山広 (編) 2010年 『日本語が話せないお友達を迎えて — 国際化する教育現場からのQ&A』
くろしお出版
- 河原俊昭・佐良木昌(共著) 2010年 『大学生のための英単語・文法ノート：英語のプロムナード』 明石書店
- 河原俊昭 (共編) 2009年、『国際結婚 多言語化する家族とアイデンティティ』 明石書店
- 河原俊昭, キャロリン・ライト, コリン・スロス, 木村麻衣子, 斎藤早苗, 高垣俊之(共著) 2010年、『多文化社会日本の道しるべ』
南雲堂
- 河原俊昭 (編) 2008年 『小学生に英語を教えるとは』 めこん
- 河原俊昭・野山広 (編) 2007年、『外国人住民への言語サービス』 明石書店
- 塩澤正・吉川寛・石川有香(編) 2010年 『英語教育と文化』 (英語教育学大系第3巻) 大修館書店
- 馬淵 仁 (著) 2011年, 『多文化共生は可能か：教育における挑戦』 勁草書房
- 横田 雅弘・白土 悟 (著) 2004年, 『留学生アドバイジング—学習・生活・心理をいかに支援するか』 ナカニシヤ出版
- 日本「アジア英語」学会 2006年, 日本「アジア英語」学会の目的と課題 <http://www.jafae.org/> 2011年8月27日参照
- 文部科学省高等教育局 2010年 大学の国際化と留学生政策について [http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/
documents/shiryou01_22ryutan_kougi1.pdf](http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/documents/shiryou01_22ryutan_kougi1.pdf) 2012年10月21日参照
- 日本言語政策学会 2011年 設立趣旨 <http://homepage2.nifty.com/JALP/> 2011年3月27日参照